

学校コード F115310105195

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 通信教育の開設
注1

認可

注2

新潟産業大学 経済学部 経済経営学科（通信教育課程）

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人 柏専学院
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	通信教育部事務室
職名・氏名	室長補佐・松原 洋
電話番号	0257-24-8724
（夜間）	0257-24-8724
e-mail	sandai_tsushin@ada.nsu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

経済学部

＜経済経営学科＞（通信教育課程）	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 柏 専 学 院

(2) 大学名

新 潟 産 業 大 学

(3) 調査対象大学等の位置

〒 9 4 5 - 1 3 9 3
新潟県柏崎市大字軽井川 4 7 3 0 番地

- (注) ・ 対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
 ・ 対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ウメヒラ マサシ) 梅比良 眞史 (令和2年12月)		
学 長	(ホシノ ミキオ) 星野 三喜夫 (平成30年4月)	-(ウメヒラ マサシ)- 梅比良 眞史 -(令和4年4月)-(4)	任期満了のため変更 令和4年4月1日(4)
学 部 長	(タカハシ シゲオ) 高橋 成夫 (令和2年4月)	-(アベ マサアキ)- 阿部 雅明 -(令和4年4月)-(4)	任期満了のため変更 令和4年4月1日(4)
学科長等	(アダチ アキヒサ) 安達 明久 (令和3年1月)	-(アベ マサアキ)- 阿部 雅明 -(令和4年4月)-(4)	通信教育部長に就任 令和3年1月1日(3) 執行部体制交代のため通信教育部長を変更 令和4年4月1日(4)

- (注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・ 大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経済学部 経済経営学科 通信教育課程 学士(経済経営学)	経済学関係	4 年	300 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	1200 人		【基礎となる学部等】 経済学部 経済経営学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1.07倍	-	1.08倍	-	編入学の 年次につ いて ()書き …2年次編 入 ()書き …3年次編 入
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
入学定員超過率 B/A							0.66	1.22	1.35								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	198 (-)	7 (-)	367 (-)	4 (-)	407 (-)	- (-)	【令和5年度2年次在学者について】 令和4年度秋学期 転入学者等 2名 通学課程からの転籍者 2名 令和5年度春学期 在学者 320名 転入学者等 35名 通学課程からの転籍者 2名 【令和5年度3年次在学者について】 令和4年度秋学期 転入学者等 5名 令和5年度春学期 在学者 165名 転入学者等 4名
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- (-)	- (-)	188 (-)	5 (-)	357 (-)	- (-)	
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- (-)	- (-)	- (-)	169 (-)	
4 年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	205 (-)		564 (-)		933 (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	205 人	36 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	36 人	0 人	学習意欲の低下(17人)、仕事多忙(8人)、精神的事由(3人)、進学(3人)、就職(3人)、経済的事情(2人)
令和4年度	564 人	79 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	26 人	0 人	学習意欲の低下(6人)、仕事多忙(3人)、精神的事由(4人)、進学(4人)、就職(1人)、経済的事情(2人)、除籍(6人)
			令和4年度	53 人	0 人	学習意欲の低下(5人)、仕事多忙(10人)、精神的事由(10人)、進学(9人)、就職(3人)、経済的事情(1人)、除籍(15人)
令和5年度	0 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合計		115 人		115 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{36}{205} = \boxed{17.56} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{79}{564} = \boxed{14} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学部 経済経営学科(通信教育課程)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
養成科目 学習力	初年次セミナー	1前	1								兼1
	小計(1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	兼1
養成科目 思考力	情報処理法	1前	1								兼1
	情報管理法	1後	1								兼1
	統計分析法	1後	1			1					
	問題解決法	1前	1								兼1
	創造思考法	1後	1								兼1
	小計(5科目)	—	5	0	0	1	0	0	0	0	兼2
	養成科目 表現力	英語Ⅰ(基礎)	1前	1							
英語Ⅱ(応用)		1後	1								兼1
日本語Ⅰ(作文・論文)		1前	1								兼1
日本語Ⅱ(発表・討論)		1後	1								兼1
英語Ⅲ(実践)		2前	1								兼1
英語Ⅳ(実践)		2後	1								兼1
日本語Ⅲ(読解・分析)		2前	1								兼1
日本語Ⅳ(企画・立案)		2後	1								兼1
日本語Ⅴ(プレゼンテーション)		3前	1								兼1
小計(9科目)		—	6	3	0	0	0	0	0	0	兼5
養成科目 人間力・社会力	自己管理と社会規範	1前	1								兼1
	チームワークとリーダーシップ	1後	1								兼1
	地域活動と社会貢献	1前	1								兼1
	他者理解と信頼関係	1後	1								兼1
	社会的・職業的自立Ⅰ	1前	1								兼1
	社会的・職業的自立Ⅱ	1後	1								兼1
	小計(6科目)	—	6	0	0	0	0	0	0	0	兼5
理解人間科目	人間の理解(心理と行動)	1前		2							兼1
	人間の理解(育児と介護)	1後		2							兼1
	人間の理解(健康と運動)	1前		2							兼1
	人間の理解(文化と歴史)	1後		2							兼1
	人間の理解(自然と科学)	1前		2							兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	兼5
卒業要件及び履修方法											
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))											

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
養成科目 学習力	初年次セミナー	1前	1								兼1
	小計(1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	兼1
養成科目 思考力	情報処理法	1前	1								兼1
	情報管理法	1後	1								兼1
	統計分析法	1後	1				1				
	問題解決法	1前	1								兼1
	創造思考法	1後	1								兼1
	小計(5科目)	—	5	0	0	1	0	0	0	0	兼2
	養成科目 表現力	英語Ⅰ(基礎)	1前	1							
英語Ⅱ(応用)		1後	1								兼1
日本語Ⅰ(作文・論文)		1前	1								兼1
日本語Ⅱ(発表・討論)		1後	1								兼1
英語Ⅲ(実践)		2前	1								兼1
英語Ⅳ(実践)		2後	1								兼1
日本語Ⅲ(読解・分析)		2前	1								兼1
日本語Ⅳ(企画・立案)		2後	1								兼1
日本語Ⅴ(プレゼンテーション)		3前	1								兼1
小計(9科目)		—	6	3	0	0	0	0	0	0	兼5
養成科目 人間力・社会力	自己管理と社会規範	1前	1								兼1
	チームワークとリーダーシップ	1後	1								兼1
	地域活動と社会貢献	1前	1								兼1
	他者理解と信頼関係	1後	1								兼1
	社会的・職業的自立Ⅰ	1前	1								兼1
	社会的・職業的自立Ⅱ	1後	1								兼1
	小計(6科目)	—	6	0	0	0	0	0	0	0	兼5
理解人間科目	人間の理解(心理と行動)	1前		2							兼1
	人間の理解(育児と介護)	1後		2							兼1
	人間の理解(健康と運動)	1前		2							兼1
	人間の理解(文化と歴史)	1後		2							兼1
	人間の理解(自然と科学)	1前		2							兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	兼5
卒業要件及び履修方法											
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))											

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基本教育科目	養成科目	初年次セミナー	1前	1								兼1	
	小計(1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
	養成科目	情報処理法	1前	1									兼1
		情報管理法	1後	1									兼1
		統計分析法	1後	1			1						
		問題解決法	1前	1									兼1
		創造思考法	1後	1									兼1
		小計(5科目)	—	5	0	0	1	0	0	0	0	0	兼2
	養成科目	英語Ⅰ(基礎)	1前	1									兼1
		英語Ⅱ(応用)	1後	1									兼1
		日本語Ⅰ(作文・論文)	1前	1									兼1
		日本語Ⅱ(発表・討論)	1後	1									兼1
		英語Ⅲ(実践)	2前	1									兼1
		英語Ⅳ(実践)	2後		1								兼1
		日本語Ⅲ(読解・分析)	2前	1									兼1
		日本語Ⅳ(企画・立案)	2後		1								兼1
		日本語Ⅴ(プレゼンテーション)	3前		1								兼1
		小計(9科目)	—	6	3	0	0	0	0	0	0	0	兼5
	養成科目	自己管理と社会規範	1前	1									兼1
		チームワークとリーダーシップ	1後	1									兼1
地域活動と社会貢献		1前	1									兼1	
他者理解と信頼関係		1後	1									兼1	
社会的・職業的自立Ⅰ		1前	1									兼1	
社会的・職業的自立Ⅱ		1後	1									兼1	
小計(6科目)		—	6	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5	
理解科目		人間の理解(心理と行動)	1前		2								兼1
	人間の理解(育児と介護)	1後		2								兼1	
	人間の理解(健康と運動)	1前		2								兼1	
	人間の理解(文化と歴史)	1後		2								兼1	
	人間の理解(自然と科学) <small>未開講</small>	1前		2								兼1	
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼5	
卒業要件及び履修方法													
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))													

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基本教育科目	養成科目	初年次セミナー	1前	1								兼1	
	小計(1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
	養成科目	情報処理法	1前	1									兼1
		情報管理法	1後	1									兼1
		統計分析法	1後	1				1					
		問題解決法	1前	1									兼1
		創造思考法	1後	1									兼1
		小計(5科目)	—	5	0	0	1	0	0	0	0	0	兼2
	養成科目	英語Ⅰ(基礎)	1前	1									兼1
		英語Ⅱ(応用)	1後	1									兼1
		日本語Ⅰ(作文・論文)	1前	1									兼1
		日本語Ⅱ(発表・討論)	1後	1									兼1
		英語Ⅲ(実践)	2前	1									兼1
		英語Ⅳ(実践)	2後		1								兼1
		日本語Ⅲ(読解・分析)	2前	1									兼1
		日本語Ⅳ(企画・立案)	2後		1								兼1
		日本語Ⅴ(プレゼンテーション)	3前		1								兼1
		小計(9科目)	—	6	3	0	0	0	0	0	0	0	兼5
	養成科目	自己管理と社会規範	1前	1									兼1
		チームワークとリーダーシップ	1後	1									兼1
地域活動と社会貢献		1前	1									兼1	
他者理解と信頼関係		1後	1									兼1	
社会的・職業的自立Ⅰ		1前	1									兼1	
社会的・職業的自立Ⅱ		1後	1									兼1	
小計(6科目)		—	6	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5	
理解科目		人間の理解(心理と行動)	1前		2								兼1
	人間の理解(育児と介護)	1後		2								兼1	
	人間の理解(健康と運動)	1前		2								兼1	
	人間の理解(文化と歴史)	1後		2								兼1	
	人間の理解(自然と科学)	1前		2								兼1	
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼5	
卒業要件及び履修方法													
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))													

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基本教育科目	理解社会	社会の理解(法律と憲法)	1前	2								兼1
		社会の理解(福祉と援助)	1後	2								兼1
		社会の理解(政治と行政)	1前	2								兼1
		社会の理解(財政と政策)	1後	2		1						
		社会の理解(医療と生命)	1後	2								兼1
		小計(5科目)	—	0	10	0	1	0	0	0	0	0
	理解国際	国際の理解(協力と貢献)	1前	2								兼1
		国際の理解(平和と安全)	1後	2								兼1
		国際の理解(外交と関係)	1前	2								兼1
		国際の理解(環境と対策)	1後	2								兼1
		国際の理解(民族と宗教)	1前	2								兼1
		小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0
	小計(36科目)	—	18	33	0	2	0	0	0	0	0	兼25
	専門教育科目	基礎科目	経済経営学総論	1前	2		2					
経済学概論			1後	2		1						
経営学概論			1後	2		2						
経営管理論			1前	2		1						
会計学			2前	2		1						
ミクロ経済学			2前	2			1					
マクロ経済学			2後	2			1					
小計(7科目)		—	14	0	0	4	2	0	0	0	0	0
基幹科目		経済数学	1前	2			1					
		経済政策論	2後	2								兼1
		財政学	2後	2		1						
		金融論	2前	2								兼1
		労働経済学	2後	2			1					
		統計学	2前	2		1						
	マーケティング論	2後	2		1							
経営組織論	2前	2		1								
財務諸表論	2後	2		1								
簿記I	2前	2						1				
簿記II	3後	2							1			
経営戦略論	3前	2		1								
小計(12科目)	—	0	24	0	5	2	0	1	0	0	兼1	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基本教育科目	理解社会	社会の理解(法律と憲法)	1前	2								兼1
		社会の理解(福祉と援助)	1後	2								兼1
		社会の理解(政治と行政)	1前	2								兼1
		社会の理解(財政と政策)	1後	2		1						
		社会の理解(医療と生命)	1後	2								兼1
		小計(5科目)	—	0	10	0	1	0	0	0	0	0
	理解国際	国際の理解(協力と貢献)	1前	2								兼1
		国際の理解(平和と安全)	1後	2								兼1
		国際の理解(外交と関係)	1前	2								兼1
		国際の理解(環境と対策)	1後	2								兼1
		国際の理解(民族と宗教)	1前	2								兼1
		小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0
	小計(36科目)	—	18	33	0	2	0	0	0	0	0	兼25
	専門教育科目	基礎科目	経済経営学総論	1前	2		2					
経済学概論			1後	2		1						
経営学概論			1後	2		2						
経営管理論			1前	2		1						
会計学			2前	2		1						
ミクロ経済学			2前	2			1					
マクロ経済学			2後	2			1					
小計(7科目)		—	14	0	0	4	2	0	0	0	0	0
基幹科目		経済数学	1前	2			1					
		経済政策論	2後	2								兼1
		財政学	2後	2		1						
		金融論	2前	2								兼1
		労働経済学	2後	2			1					
		統計学	2前	2		1						
	マーケティング論	2後	2		1							
経営組織論	2前	2		1								
財務諸表論	2後	2		1								
簿記I	2前	2							0	兼1		
簿記II	3後	2							0	兼1		
経営戦略論	3前	2		1								
小計(12科目)	—	0	24	0	5	2	0	0	0	0	兼2	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基本教育科目	理解社会	社会の理解(法律と憲法)	1前	2								兼1
		社会の理解(福祉と援助)	1後	2								兼1
		社会の理解(政治と行政)	1前	2								兼1
		社会の理解(財政と政策)	1後	2		1						
		社会の理解(医療と生命)	1後	2								兼1
		小計(5科目)	—	0	10	0	1	0	0	0	0	0
	理解国際	国際の理解(協力と貢献)	1前	2								兼1
		国際の理解(平和と安全)	1後	2								兼1
		国際の理解(外交と関係)	1前	2								兼1
		国際の理解(環境と対策)	1後	2								兼1
		国際の理解(民族と宗教)	1前	2								兼1
		小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0
	小計(36科目)	—	18	33	0	2	0	0	0	0	0	兼25
	専門教育科目	基礎科目	経済経営学総論	1前	2		2					
経済学概論			1後	2		1						
経営学概論			1後	2		2						
経営管理論			1前	2		1						
会計学			2前	2		1						
ミクロ経済学			2前	2			1					
マクロ経済学			2後	2			1					
小計(7科目)		—	14	0	0	4	2	0	0	0	0	0
基幹科目		経済数学	1前	2			1					
		経済政策論	2後	2								兼1
		財政学	2後	2		1						
		金融論	2前	2								兼1
		労働経済学	2後	2			1					
		統計学	2前	2		1						
	マーケティング論	2後	2		1							
経営組織論	2前	2		1								
財務諸表論	2後	2		1								
簿記Ⅰ	2前	2						1				
簿記Ⅱ	3後	2							1			
経営戦略論	3前	2		1								
小計(12科目)	—	0	24	0	5	2	0	1	0	0	兼1	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基本教育科目	理解社会	社会の理解(法律と憲法)	1前	2								兼1
		社会の理解(福祉と援助)	1後	2								兼1
		社会の理解(政治と行政)	1前	2								兼1
		社会の理解(財政と政策)	1後	2		1						
		社会の理解(医療と生命)	1後	2								兼1
		小計(5科目)	—	0	10	0	1	0	0	0	0	0
	理解国際	国際の理解(協力と貢献)	1前	2								兼1
		国際の理解(平和と安全)	1後	2								兼1
		国際の理解(外交と関係)	1前	2								兼1
		国際の理解(環境と対策)	1後	2								兼1
		国際の理解(民族と宗教)	1前	2								兼1
		小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0
	小計(36科目)	—	18	33	0	2	0	0	0	0	0	兼25
	専門教育科目	基礎科目	経済経営学総論	1前	2		2					
経済学概論			1後	2		1						
経営学概論			1後	2		2						
経営管理論			1前	2		1						
会計学			2前	2		1						
ミクロ経済学			2前	2			1					
マクロ経済学			2後	2			1					
小計(7科目)		—	14	0	0	4	2	0	0	0	0	0
基幹科目		経済数学	1前	2			1					
		経済政策論	2後	2								兼1
		財政学	2後	2		1						
		金融論	2前	2								兼1
		労働経済学	2後	2			1					
		統計学	2前	2		1						
	マーケティング論	2後	2		1							
経営組織論	2前	2		1								
財務諸表論	2後	2		1								
簿記Ⅰ	2前	2							1			
簿記Ⅱ	3後	2								1		
経営戦略論	3前	2		1								
小計(12科目)	—	0	24	0	5	2	0	1	0	0	兼1	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	企業論	2前	2			1					
	経営情報論	2前	2								兼1
	経営財務論	2後	2								兼1
	産業組織論	3後	2								兼1
	経済学史	3前	2								兼1
	経済史	3後	2								兼1
	経済成長論	3前	2				1				
	公共経済学	3後	2								兼1
	地方財政論	3前	2								兼1
	国際経済論	3後	2			1					
	社会保障論	3前	2								兼1
	計量経済学	3後	2			1					
	中小企業論	3前	2			1					
	消費者行動論	3後	2								兼1
	マーケティング調査	3前	2			1					
	意思決定論	3後	2			1					
	人的資源管理論	3前	2								兼1
	組織行動論	3後	2								兼1
	原価計算論	3前	2								兼1
	管理会計学	3後	2								兼1
	税務会計論	3後	2								兼1
	地域経済学	3・4前	2								兼1
	日本経済論	3・4後	2								兼1
	農業経済学	3・4前	2								兼1
	資源経済論	3・4後	2								兼1
	企業経済学	3・4前	2								兼1
	環境経済学	3・4後	2								兼1
	開発経済学	3・4後	2			1					
	地域産業論	3・4前	2								兼1
	アジア経済論	3・4後	2			1					
	国際金融論	3・4後	2								兼1
	商品開発論	3・4前	2								兼1
	会計監査論	3・4前	2								兼1
	経営分析論	3・4後	2			1					
	オペレーションズ・リサーチ	3・4前	2								兼1
	ゲーム理論	3・4後	2				1				
	起業論	3・4前	2								兼1
	流通システム論	3・4後	2								兼1
小計(38科目)	—	—	0	76	0	6	2	0	0	0	兼16

卒業要件及び履修方法

必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:40単位(年間))

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	企業論	2前	2			1					
	経営情報論	2前	2								兼1
	経営財務論	2後	2								兼1
	産業組織論	3後	2								兼1
	経済学史	3前	2								兼1
	経済史	3後	2								兼1
	経済成長論	3前	2					1			
	公共経済学	3後	2								兼1
	地方財政論	3前	2								兼1
	国際経済論	3後	2			1					
	社会保障論	3前	2								兼1
	計量経済学	3後	2			1					
	中小企業論	3前	2			1					
	消費者行動論	3後	2								兼1
	マーケティング調査	3前	2			1					
	意思決定論	3後	2			1					
	人的資源管理論	3前	2								兼1
	組織行動論	3後	2								兼1
	原価計算論	3前	2								兼1
	管理会計学	3後	2								兼1
	税務会計論	3後	2								兼1
	地域経済学	3・4前	2								兼1
	日本経済論	3・4後	2								兼1
	農業経済学	3・4前	2								兼1
	資源経済論	3・4後	2								兼1
	企業経済学	3・4前	2								兼1
	環境経済学	3・4後	2								兼1
	開発経済学	3・4後	2			1					
	地域産業論	3・4前	2								兼1
	アジア経済論	3・4後	2						1		
	国際金融論	3・4後	2								兼1
	商品開発論	3・4前	2								兼1
	会計監査論	3・4前	2								兼1
	経営分析論	3・4後	2			1					
	オペレーションズ・リサーチ	3・4後	2								兼1
	ゲーム理論	3・4後	2					1			
	起業論	3・4前	2								兼1
	流通システム論	3・4後	2								兼1
小計(38科目)	—	—	0	76	0	6	2	0	0	0	兼16

卒業要件及び履修方法

必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:40単位(年間))

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	企業論	2前		2		1						
	経営情報論	2前		2								兼1
	経営財務論	2後		2								兼1
	産業組織論	3後		2								兼1
	経済学史	3前		2								兼1
	経済史	3後		2								兼1
	経済成長論	3前		2			1					
	公共経済学	3後		2								兼1
	地方財政論	3前		2								兼1
	国際経済論	3後		2			1					
	社会保障論	3前		2								兼1
	計量経済学	3後		2			1					
	中小企業論	3前		2			1					
	消費者行動論	3後		2								兼1
	マーケティング調査	3前		2			1					
	意思決定論	3後		2			1					
	人的資源管理論	3前		2								兼1
	組織行動論	3後		2								兼1
	原価計算論	3前		2								兼1
	管理会計学	3後		2								兼1
	税務会計論	3後		2								兼1
	地域経済学	3・4前		2								兼1
	日本経済論	3・4後		2								兼1
	農業経済学	3・4前		2								兼1
	資源経済論	3・4後		2								兼1
	企業経済学	3・4前		2								兼1
	環境経済学	3・4後		2								兼1
	開発経済学	3・4後		2			1					
	地域産業論	3・4前		2								兼1
	アジア経済論	3・4後		2			1					
	国際金融論	3・4後		2								兼1
	商品開発論	3・4前		2								兼1
	会計監査論	3・4前		2								兼1
	経営分析論	3・4後		2			1					
	オペレーションズ・リサーチ	3・4前		2								兼1
	ゲーム理論	3・4後		2				1				
	起業論	3・4前		2								兼1
	流通システム論	3・4後		2								兼1
小計(38科目)	—		0	76	0	6	2	0	0	0	兼16	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	企業論	2前		2		1						
	経営情報論	2前		2								兼1
	経営財務論	2後		2								兼1
	産業組織論	3後		2								兼1
	経済学史	3前		2								兼1
	経済史	3後		2								兼1
	経済成長論	3前		2				1				
	公共経済学	3後		2								兼1
	地方財政論	3前		2								兼1
	国際経済論	3後		2			1					
	社会保障論	3前		2								兼1
	計量経済学	3後		2			1					
	中小企業論	3前		2			1					
	消費者行動論	3後		2								兼1
	マーケティング調査	3前		2			1					
	意思決定論	3後		2			1					
	人的資源管理論	3前		2								兼1
	組織行動論	3後		2								兼1
	原価計算論	3前		2								兼1
	管理会計学	3後		2								兼1
	税務会計論	3後		2								兼1
	地域経済学	3・4前		2								兼1
	日本経済論	3・4後		2								兼1
	農業経済学	3・4前		2								兼1
	資源経済論	3・4後		2								兼1
	企業経済学	3・4前		2								兼1
	環境経済学	3・4後		2								兼1
	開発経済学	3・4後		2			1					
	地域産業論	3・4前		2								兼1
	アジア経済論	3・4後		2			1					
	国際金融論	3・4後		2								兼1
	商品開発論	3・4前		2								兼1
	会計監査論	3・4前		2								兼1
	経営分析論	3・4後		2			1					
	オペレーションズ・リサーチ	3・4前		2								兼1
	ゲーム理論	3・4後		2				1				
	起業論	3・4前		2								兼1
	流通システム論	3・4後		2								兼1
小計(38科目)	—		0	76	0	6	2	0	0	0	兼16	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	関連科目	憲法	1前	2								兼1
		民法	2後	2								兼1
		会社法	2前	2								兼1
		経済関係法	3後	2								兼1
		ビジネス法務	3後	2								兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼3
	演習科目	専門演習Ⅰ	3通	4			6	2				
		専門演習Ⅱ	4通	4			6	2				
		小計(2科目)	—	8	0	0	6	2	0	0	0	0
	小計(64科目)	—	22	110	0	9	2	0	1	0	0	兼20
合計(100科目)	—	40	143	0	9	2	0	1	0	0	兼43	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	関連科目	憲法	1前	2								兼1
		民法	2後	2								兼1
		会社法(未開講)	2前	2								兼1
		経済関係法	3後	2								兼1
		ビジネス法務	3後	2								兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼3
	演習科目	専門演習Ⅰ	3通	4			6	2				
		専門演習Ⅱ	4通	4			6	2				
		小計(2科目)	—	8	0	0	6	2	0	0	0	0
	小計(64科目)	—	22	110	0	9	2	0	1	0	0	兼21
合計(100科目)	—	40	143	0	9	2	0	1	0	0	兼44	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	関連科目	憲法	1前	2								兼1
		民法	2後	2								兼1
		会社法	2前	2								兼1
		経済関係法	3後	2								兼1
		ビジネス法務	3後	2								兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼3
	演習科目	専門演習Ⅰ	3通	4			6	2				
		専門演習Ⅱ	4通	4			6	2				
		小計(2科目)	—	8	0	0	6	2	0	0	0	0
	小計(64科目)	—	22	110	0	9	2	0	1	0	0	兼20
合計(100科目)	—	40	143	0	9	2	0	1	0	0	兼43	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	関連科目	憲法	1前	2								兼1
		民法	2後	2								兼1
		会社法	2前	2								兼1
		経済関係法	3後	2								兼1
		ビジネス法務	3後	2								兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼3
	演習科目	専門演習Ⅰ	3通	4			6	2				
		専門演習Ⅱ	4通	4			6	2				
		小計(2科目)	—	8	0	0	6	2	0	0	0	0
	小計(64科目)	—	22	110	0	9	2	0	1	0	0	兼20
合計(100科目)	—	40	143	0	9	2	0	1	0	0	兼43	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

特になし。

【令和4年度】

特になし。

【令和5年度】

<専任教員等の配置の変更>
専門教育科目「アジア経済論」 教授1から准教授1に変更
令和3年度末における専任教員の辞任（健康上の理由による退職）に伴い、新たに准教授1名を採用し、配置した。（AC教員審査認可済）
専門教育科目「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」 助教1から非常勤講師1に変更
本学専任教員（助教）の退職（国立研究開発法人理化学研究所常勤監事就任）に伴い、以降本人を非常勤講師として委嘱し配置した。
<配当年次の変更>（開講期の変更）
専門教育科目「オペレーションズ・リサーチ」 3・4前から3・4後に変更
開講期の見直しにより、当該科目を前期開講から後期開講に変更した。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
27 科目	73 科目	0 科目	100 科目	27 科目 []	73 科目 []	0 科目 []	100 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	会社法	2	2	専門	選択	担当教員（非常講師）の年度末辞任に伴い、コンテンツ制作準備の 為本年度未開講 代替措置なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

昨年度担当教員の辞任の意向を年末に受け、急遽代替教員の確保を行ったが、オンデマンド方式で行う通信授業の特性上、予め授業コンテンツ等の準備が必要であることから、授業内容及び運営に万全を期すため今年度春学期の開講を見送った。辞任した教員が同様に担当していた秋学期開講科目は、再収録し予定通り開講する予定である。当該科目は選択科目（5科目から4科目選択必修）であり、今年度未開講に伴う学生の履修への影響は、卒業要件の観点からは他科目による補完が可能であると考え。今年度春学期の履修においては、学生に対し当該科目を不開講とする旨LMS等を通じて周知を行った。既に代替の担当教員を確保しており、次年度春学期の再開講に向けて、今年度授業コンテンツの制作を行う計画である。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{100} = \boxed{1}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	14,960.83㎡	0㎡	0㎡	14,960.83㎡			
	運動場用地	8,830.37㎡	0㎡	0㎡	8,830.37㎡			
	小 計	23,791.20㎡	0㎡	0㎡	23,791.20㎡			
	そ の 他	43,997.80㎡	0㎡	0㎡	43,997.80㎡			
	合 計	67,789.00㎡	0㎡	0㎡	67,789.00㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	11,356.09㎡ (11,356.09㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	11,356.09㎡ (0㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	24室	5室	0室	2室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	経済学部 経済経営学科 通信教育課程			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	蔵書点検を行った結果、図書・雑誌等の冊種数について既に除却済みのものが従前の数値に含まれていたもので訂正(4) 各項目の増加分は新規購入による(4)(5)
	経済学部 経済経営学科 通信教育課程	138,000 [20,000] 155,800 [24,700] (137,745 [20,565]) 137,449 [20,584] 157,015 [24,862]	120 [0] (194 [88]) 195 [88] 244 [136]	0 [0] (49 [49]) 48 [48]	1,050 (1,056) 1,055 1,012	0 (0)	0 (0)	
	計	138,000 [20,000] 155,800 [24,700] (137,745 [20,565]) 137,449 [20,584] 157,015 [24,862]	120 [0] (194 [88]) 195 [88] 244 [136]	0 [0] (49 [49]) 48 [48]	1,050 (1,056) 1,055 1,012	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		閲覧座席数は、コロナ対応から通常に戻し前年度比30席増(5)	
	903.60㎡		181 151		160,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	1,726.46㎡		テニスコート 2 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	教員 1 人 当 り 研 究 費 等	300千円	300千円	図書購入費	500千円	500千円	500千円	
	共 同 研 究 費 等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		350千円	300千円	300千円	300千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		寄附金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に**赤字**で記入してください。
 なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	新潟産業大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	1	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
経済学部	4	140	0	560	-													
経済経営学科	4	80	0	320	学士(経済経営学)	0.88	-	0.95	-	-	昭和63	新潟県柏崎市 大字軽井川14730番地						
文化経済学科	4	60	0	240	学士(文化経済学)	0.56	-	0.63	-	-	平成21	同上						
経済学部 経済経営学科																		
通信教育課程	4	300	0	900	学士(経済経営学)	1.08	-	0.87	-	-	令和3	同上						
大学全体	4	440	0	1460	-	0.84	-	0.81	-	-	-	-						

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。(様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)

- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
- ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学部 経営学科 (通信教育課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和3年度】			【令和4年度】			【令和5年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	橋本 次郎 (67) <令和3年4月> 経済学修士	専	教授	橋本 次郎 (67) <令和3年4月> 経済学修士	専	教授	橋本 次郎 (68) <令和3年4月> 経済学修士	専	教授	橋本 次郎 (69) <令和3年4月> 経済学修士
		統計分析法 統計学 計量経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			統計分析法 統計学 計量経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			統計分析法 統計学 計量経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			統計分析法 統計学 計量経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授	江川 雅司 (69) <令和3年4月> 経済学修士	専	教授	江川 雅司 (69) <令和3年4月> 経済学修士	専	教授	江川 雅司 (70) <令和3年4月> 経済学修士	専	教授	江川 雅司 (71) <令和3年4月> 経済学修士
		社会の理解(財政と政策) 財政学			社会の理解(財政と政策) 財政学			社会の理解(財政と政策) 財政学			社会の理解(財政と政策) 財政学
専	教授	吉竹 広次 (67) <令和3年4月> Master of Arts(米国)	専	教授	吉竹 広次 (67) <令和3年4月> Master of Arts(米国)	専	教授	吉竹 広次 (68) <令和3年4月> Master of Arts(米国)	専	教授	吉竹 広次 (69) <令和3年4月> Master of Arts(米国)
		経済経営学総論 ※共同開講 経済学概論 国際経済論 開発経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			経済経営学総論 ※共同開講 経済学概論 国際経済論 開発経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			経済経営学総論 ※共同開講 経済学概論 国際経済論 開発経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			経済経営学総論 ※共同開講 経済学概論 国際経済論 開発経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授 (学部長)	高橋 成夫 (63) <令和3年4月> 経営学修士	専	教授 (学部長)	高橋 成夫 (63) <令和3年4月> 経営学修士	専	教授 (一)	高橋 成夫 (64) <令和3年4月> 経営学修士	専	教授 (一)	高橋 成夫 (65) <令和3年4月> 経営学修士
		経済経営学総論 ※共同開講 経営学概論 ※オムニバス 経営戦略論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			経済経営学総論 ※共同開講 経営学概論 ※オムニバス 経営戦略論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			経済経営学総論 ※共同開講 経営学概論 ※オムニバス 経営戦略論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			経済経営学総論 ※共同開講 経営学概論 ※オムニバス 経営戦略論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授	大平 浩二 (69) <令和3年4月> 経営学修士	専	教授	大平 浩二 (69) <令和3年4月> 経営学修士	専	教授	大平 浩二 (70) <令和3年4月> 経営学修士	専	教授	大平 浩二 (71) <令和3年4月> 経営学修士
		経営学概論 ※オムニバス 経営管理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			経営学概論 ※オムニバス 経営管理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			経営学概論 ※オムニバス 経営管理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			経営学概論 ※オムニバス 経営管理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授	田中 久夫 (65) <令和4年4月> 博士(経営学)	専	教授	田中 久夫 (65) <令和4年4月> 博士(経営学)	専	教授	田中 久夫 (65) <令和4年4月> 博士(経営学)	専	教授	田中 久夫 (66) <令和4年4月> 博士(経営学)
		会計学 財務諸表論			会計学 財務諸表論			会計学 財務諸表論			会計学 財務諸表論
専	教授	今村 英明 (66) <令和4年4月> Master of Business Administration(米国)	専	教授	今村 英明 (65) <令和4年4月> Master of Business Administration(米国)	専	教授	今村 英明 (66) <令和4年4月> Master of Business Administration(米国)	専	教授	今村 英明 (67) <令和4年4月> Master of Business Administration(米国)
		マーケティング論 経営組織論 企業論 マーケティング調査 意思決定論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			マーケティング論 経営組織論 企業論 マーケティング調査 意思決定論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			マーケティング論 経営組織論 企業論 マーケティング調査 意思決定論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			マーケティング論 経営組織論 企業論 マーケティング調査 意思決定論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授	安達 明久 (68) <令和3年4月> 修士(経営法)	専	教授 (通信教育 部長) (3)	安達 明久 (66) <令和5年4月> 修士(経営法)	専	教授 (通信教育 部長) (3)	安達 明久 (67) <令和5年4月> 修士(経営法)	専	教授 (通信教育 部長) (3)	安達 明久 (68) <令和5年4月> 修士(経営法)
		中小企業論 経営分析論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			中小企業論 経営分析論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			中小企業論 経営分析論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ			中小企業論 経営分析論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授 (学長)	星野 三喜夫 (67) <令和5年4月> 修士(国際情報)	専	教授 (学長)	星野 三喜夫 (65) <令和5年4月> 修士(国際情報)	専			専		
		アジア経済論			アジア経済論						

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	江口 潜 (57) ＜令和4年4月＞ 修士(社会経済)
		ミクロ経済学 労働経済学 ゲーム理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	准教授	青木 隆明 (56) ＜令和3年4月＞ 博士(経済学)
		マクロ経済学 経済学 経済成長論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	助教	鈴木 裕子 (55) ＜令和4年4月＞ 学士(商学)
		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ
兼任	教授	片岡 直樹 (59) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)
		初年次セミナー
兼任	教授	阿部 雅明 (52) ＜令和5年4月＞ 修士(社会経済)
		地域経済学 日本経済論 地域産業論
兼任	教授	加藤 友子 (68) ＜令和5年4月＞ 学士(社会学)
		商品開発論 起業論
兼任	准教授	蓮池 薫 (63) ＜令和3年4月＞ 修士(文学)
		国際の理解(平和と安全)
兼任	准教授	網川 ゲニイ (58) ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		国際の理解(環境と対策)
兼任	講師	権田 恭子 (47) ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		地域活動と社会貢献
兼任	助教	佐々木 洋輔 (31) ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		人間の理解(健康と運動)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	江口 潜 (56) ＜令和4年4月＞ 修士(社会経済)
		ミクロ経済学 労働経済学 ゲーム理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	准教授	青木 隆明 (56) ＜令和3年4月＞ 博士(経済学)
		マクロ経済学 経済学 経済成長論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	助教	鈴木 裕子 (54) ＜令和4年4月＞ 学士(商学)
		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ
兼任	教授	片岡 直樹 (59) ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		初年次セミナー
兼任	教授	阿部 雅明 (51) ＜令和5年4月＞ 修士(社会経済)
		地域経済学 日本経済論 地域産業論
兼任	教授	加藤 友子 (66) ＜令和5年4月＞ 学士(社会学)
		商品開発論 起業論
兼任	准教授	蓮池 薫 (63) ＜令和3年4月＞ 修士(文学)
		国際の理解(平和と安全)
兼任	准教授	網川 ゲニイ (58) ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		国際の理解(環境と対策)
兼任	講師	権田 恭子 (47) ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		地域活動と社会貢献
兼任	助教	佐々木 洋輔 (31) ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		人間の理解(健康と運動)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	江口 潜 (57) ＜令和4年4月＞ 修士(社会経済)
		ミクロ経済学 労働経済学 ゲーム理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	准教授	青木 隆明 (57) ＜令和3年4月＞ 博士(経済学)
		マクロ経済学 経済学 経済成長論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	助教	鈴木 裕子 (55) ＜令和4年4月＞ 学士(商学)
		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ
兼任	教授	片岡 直樹 (60) ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		初年次セミナー
兼任	教授 (通債教育部長) (4)	阿部 雅明 (51) ＜令和5年4月＞ 修士(社会経済)
		地域経済学 日本経済論 地域産業論
兼任	教授	加藤 友子 (67) ＜令和5年4月＞ 学士(社会学)
		商品開発論 起業論
兼任	准教授	蓮池 薫 (64) ＜令和3年4月＞ 修士(文学)
		国際の理解(平和と安全)
兼任	准教授	網川 ゲニイ (59) ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		国際の理解(環境と対策)
兼任	講師	権田 恭子 (48) ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		地域活動と社会貢献
兼任	助教	佐々木 洋輔 (32) ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		人間の理解(健康と運動)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	江口 潜 (58) ＜令和4年4月＞ 修士(社会経済)
		ミクロ経済学 労働経済学 ゲーム理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	准教授	青木 隆明 (58) ＜令和3年4月＞ 博士(経済学)
		マクロ経済学 経済学 経済成長論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	准教授	内橋 賢悟 (81) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		アジア経済論
兼任	講師	鈴木 裕子 (56) ＜令和4年4月＞ 学士(商学)
		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ
兼任	教授	片岡 直樹 (61) ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		初年次セミナー
兼任	教授 (通債教育部長) (4)	阿部 雅明 (52) ＜令和5年4月＞ 修士(社会経済)
		地域経済学 日本経済論 地域産業論
兼任	教授	加藤 友子 (68) ＜令和5年4月＞ 学士(社会学)
		商品開発論 起業論
兼任	准教授	蓮池 薫 (65) ＜令和3年4月＞ 修士(文学)
		国際の理解(平和と安全)
兼任	准教授	網川 ゲニイ (60) ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		国際の理解(環境と対策)
兼任	講師	権田 恭子 (49) ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		地域活動と社会貢献
兼任	助教	佐々木 洋輔 (33) ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		人間の理解(健康と運動)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	今中 厚志 (39) ＜令和3年4月＞ 修士(工学)
		情報処理法 情報管理法
兼任	講師	山本 秀樹 (46) ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(英国)
		問題解決法 創造思考法
兼任	講師	小川 穂子 (47) ＜令和3年4月＞ 学士
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用)
兼任	講師	平松 友紀 (40) ＜令和3年4月＞ 修士(日本語教育学)
		日本語Ⅰ(作文・論文)
兼任	講師	亀岡 雅紀 (26) ＜令和3年4月＞ 修士(学術)
		日本語Ⅱ(発表・討論) 日本語Ⅳ(企画・立案) 日本語Ⅴ(プレゼンテーショ ン)
兼任	講師	印田 知実 (58) ＜令和4年4月＞ 文学士
		英語Ⅲ(実践) 英語Ⅳ(実践)
兼任	講師	梶浦 玄器 (47) ＜令和4年4月＞ 学士(文学)
		日本語Ⅲ(読解・分析)
兼任	講師	堀内 明彦 (60) ＜令和3年4月＞ 博士(経済学)
		自己管理と社会規範
兼任	講師	島川 崇 (50) ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(英国)
		チームワークとリーダーシップ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	今中 厚志 (39) ＜令和3年4月＞ 修士(工学)
		情報処理法 情報管理法
兼任	講師	山本 秀樹 (46) ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(英国)
		問題解決法 創造思考法
兼任	講師	大治ミッシェールのぞみ (47) ＜令和3年4月＞ 学士(比較文学)
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用)
兼任	講師	平松 友紀 (40) ＜令和3年4月＞ 修士(日本語教育学)
		日本語Ⅰ(作文・論文)
兼任	講師	亀岡 雅紀 (26) ＜令和3年4月＞ 修士(学術)
		日本語Ⅱ(発表・討論) 日本語Ⅳ(企画・立案) 日本語Ⅴ(プレゼンテーショ ン)
兼任	講師	印田 知実 (57) ＜令和4年4月＞ 文学士
		英語Ⅲ(実践) 英語Ⅳ(実践)
兼任	講師	梶浦 玄器 (46) ＜令和4年4月＞ 学士(文学)
		日本語Ⅲ(読解・分析)
兼任	講師	堀内 明彦 (60) ＜令和3年4月＞ 博士(経済学)
		自己管理と社会規範
兼任	講師	島川 崇 (50) ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(英国)
		チームワークとリーダーシップ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	中村 智彦 (57) ＜令和5年4月＞ 博士
		日本経済論 地域産業論
兼任	講師	今中 厚志 (40) ＜令和3年4月＞ 修士(工学)
		情報処理法 情報管理法
兼任	講師	長島 匠 (28) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		情報管理法
兼任	講師	山本 秀樹 (47) ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(英国)
		問題解決法 創造思考法
兼任	講師	大治ミッシェールのぞみ (48) ＜令和3年4月＞ 学士(比較文学)
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用)
兼任	講師	平松 友紀 (41) ＜令和3年4月＞ 修士(日本語教育学)
		日本語Ⅰ(作文・論文)
兼任	講師	亀岡 雅紀 (27) ＜令和3年4月＞ 修士(学術)
		日本語Ⅱ(発表・討論) 日本語Ⅳ(企画・立案) 日本語Ⅴ(プレゼンテーショ ン)
兼任	講師	印田 知実 (58) ＜令和4年4月＞ 文学士
		英語Ⅲ(実践) 英語Ⅳ(実践)
兼任	講師	梶浦 玄器 (47) ＜令和4年4月＞ 学士(文学)
		日本語Ⅲ(読解・分析)
兼任	講師	福山 悠介 (43) ＜令和4年4月＞ 修士(政策・メディア)
		自己管理と社会規範
兼任	講師	島川 崇 (51) ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(英国)
		チームワークとリーダーシップ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	中村 智彦 (58) ＜令和5年4月＞ 博士
		日本経済論 地域産業論
兼任	講師	長島 匠 (29) ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		情報処理法 情報管理法
兼任	講師	山本 秀樹 (48) ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(英国)
		問題解決法 創造思考法
兼任	講師	大治ミッシェールのぞみ (49) ＜令和3年4月＞ 学士(比較文学)
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用)
兼任	講師	平松 友紀 (42) ＜令和3年4月＞ 修士(日本語教育学)
		日本語Ⅰ(作文・論文)
兼任	講師	亀岡 雅紀 (28) ＜令和3年4月＞ 修士(学術)
		日本語Ⅱ(発表・討論) 日本語Ⅳ(企画・立案) 日本語Ⅴ(プレゼンテーショ ン)
兼任	講師	印田 知実 (59) ＜令和4年4月＞ 文学士
		英語Ⅲ(実践) 英語Ⅳ(実践)
兼任	講師	梶浦 玄器 (48) ＜令和4年4月＞ 学士(文学)
		日本語Ⅲ(読解・分析)
兼任	講師	福山 悠介 (44) ＜令和4年4月＞ 修士(政策・メディア)
		自己管理と社会規範
兼任	講師	島川 崇 (52) ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(英国)
		チームワークとリーダーシッ プ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	野村 照幸 (41) ＜令和3年4月＞ 博士(ヒューマン・ケア科学)
		他者理解と信頼関係 人間の理解(心理と行動)
兼任	講師	橋本 康正 (63) ＜令和3年4月＞ 修士(人間科学)
		社会的・職業的自立 I 社会的・職業的自立 II
兼任	講師	駒形 三和子 (57) ＜令和3年4月＞ 修士(保健福祉学)
		人間の理解(育児と介護)
兼任	講師	小野 博史 (53) ＜令和3年4月＞ 修士(人文学)
		人間の理解(文化と歴史)
兼任	講師	佐藤 俊一 (70) ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		人間の理解(自然と科学)
兼任	講師	多田 庶弘 (57) ＜令和3年4月＞ 博士(法学)
		社会の理解(法律と憲法) 憲法
兼任	講師	千葉 伸彦 (42) ＜令和3年4月＞ 修士(社会福祉学)
		社会の理解(福祉と援助)
兼任	講師	石井 真人 (42) ＜令和3年4月＞ 修士(経営学)
		社会の理解(政治と行政) 経営情報論
兼任	講師	加賀 博 (72) ＜令和3年4月＞ 法学士
		社会の理解(医療と生命)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	野村 照幸 (41) ＜令和3年4月＞ 博士(ヒューマン・ケア科学)
		他者理解と信頼関係 人間の理解(心理と行動)
兼任	講師	橋本 康正 (63) ＜令和3年4月＞ 修士(人間科学)
		社会的・職業的自立 I 社会的・職業的自立 II
兼任	講師	駒形 三和子 (57) ＜令和3年4月＞ 修士(保健福祉学)
		人間の理解(育児と介護)
兼任	講師	小野 博史 (53) ＜令和3年4月＞ 修士(人文学)
		人間の理解(文化と歴史)
兼任	講師	佐藤 俊一 (70) ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		人間の理解(自然と科学)
兼任	講師	多田 庶弘 (57) ＜令和3年4月＞ 博士(法学)
		社会の理解(法律と憲法) 憲法
兼任	講師	千葉 伸彦 (42) ＜令和3年4月＞ 修士(社会福祉学)
		社会の理解(福祉と援助)
兼任	講師	石井 真人 (42) ＜令和3年4月＞ 修士(経営学)
		社会の理解(政治と行政) 経営情報論
兼任	講師	石井 泰幸 (60) ＜令和4年4月＞ (経営学修士)
		経営情報論
兼任	講師	加賀 博 (72) ＜令和3年4月＞ 法学士
		社会の理解(医療と生命)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	野村 照幸 (42) ＜令和3年4月＞ 博士(ヒューマン・ケア科学)
		他者理解と信頼関係 人間の理解(心理と行動)
兼任	講師	橋本 康正 (64) ＜令和3年4月＞ 修士(人間科学)
		社会的・職業的自立 I 社会的・職業的自立 II
兼任	講師	駒形 三和子 (58) ＜令和3年4月＞ 修士(保健福祉学)
		人間の理解(育児と介護)
兼任	講師	小野 博史 (54) ＜令和3年4月＞ 修士(人文学)
		人間の理解(文化と歴史)
兼任	講師	植木 岳雷 (55) ＜令和5年4月＞ 博士(理学)
		人間の理解(自然と科学)
兼任	講師	多田 庶弘 (58) ＜令和3年4月＞ 博士(法学)
		社会の理解(法律と憲法) 憲法
兼任	講師	千葉 伸彦 (43) ＜令和3年4月＞ 修士(社会福祉学)
		社会の理解(福祉と援助)
兼任	講師	石井 真人 (43) ＜令和3年4月＞ 修士(経営学)
		社会の理解(政治と行政) 経営情報論
兼任	講師	石井 泰幸 (61) ＜令和4年4月＞ (経営学修士)
		経営情報論
兼任	講師	加賀 博 (73) ＜令和3年4月＞ 法学士
		社会の理解(医療と生命)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	野村 照幸 (43) ＜令和3年4月＞ 博士(ヒューマン・ケア科学)
		他者理解と信頼関係 人間の理解(心理と行動)
兼任	講師	今村 健太郎 (48) ＜令和5年4月＞ 修士(経営学)
		社会的・職業的自立 I 社会的・職業的自立 II ビジネス法務
兼任	講師	駒形 三和子 (59) ＜令和3年4月＞ 修士(保健福祉学)
		人間の理解(育児と介護)
兼任	講師	小野 博史 (55) ＜令和3年4月＞ 修士(人文学)
		人間の理解(文化と歴史)
兼任	講師	植木 岳雷 (56) ＜令和5年4月＞ 博士(理学)
		人間の理解(自然と科学)
兼任	講師	多田 庶弘 (59) ＜令和3年4月＞ 博士(法学)
		社会の理解(法律と憲法) 憲法
兼任	講師	千葉 伸彦 (44) ＜令和3年4月＞ 修士(社会福祉学)
		社会の理解(福祉と援助)
兼任	講師	石井 真人 (44) ＜令和3年4月＞ 修士(経営学)
		社会の理解(政治と行政) 経営情報論
兼任	講師	石井 泰幸 (62) ＜令和4年4月＞ (経営学修士)
		経営情報論
兼任	講師	加賀 博 (74) ＜令和3年4月＞ 法学士
		社会の理解(医療と生命)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	秋元 悠 (35) ＜令和3年4月＞ 修士(学術)
		国際の理解(協力と貢献) 国際の理解(外交と関係)
兼任	講師	小村 明子 (49) ＜令和3年4月＞ 博士(地域研究)
		国際の理解(民族と宗教)
兼任	講師	宇都宮 仁 (41) ＜令和4年4月＞ 博士(経済学)
		経済政策論 金融論
兼任	講師	山根 啓太 (38) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		産業組織論 企業経済学
兼任	講師	吉田 昌幸 (45) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		経済学史
兼任	講師	堀井 誠史 (30) ＜令和5年4月＞ 修士(経済学)
		経済史
兼任	講師	大野 裕之 (59) ＜令和5年4月＞ Ph. D. (Economics) (米国)
		公共経済学 地方財政論
兼任	講師	木元 浩一 (39) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		社会保障論
兼任	講師	伊藤 雅之 (67) ＜令和5年4月＞ 博士(農業経済学)
		消費者行動論 流通システム論
兼任	講師	大平 剛士 (36) ＜令和5年4月＞ 博士(技術・革新的経営)
		人的資源管理論 組織行動論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	秋元 悠 (35) ＜令和3年4月＞ 修士(学術)
		国際の理解(協力と貢献) 国際の理解(外交と関係)
兼任	講師	小村 明子 (49) ＜令和3年4月＞ 博士(地域研究)
		国際の理解(民族と宗教)
兼任	講師	宇都宮 仁 (40) ＜令和4年4月＞ 博士(経済学)
		経済政策論 金融論
兼任	講師	山根 啓太 (36) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		産業組織論 企業経済学
兼任	講師	吉田 昌幸 (43) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		経済学史
兼任	講師	堀井 誠史 (28) ＜令和5年4月＞ 修士(経済学)
		経済史
兼任	講師	大野 裕之 (57) ＜令和5年4月＞ Ph. D. (Economics) (米国)
		公共経済学 地方財政論
兼任	講師	木元 浩一 (37) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		社会保障論
兼任	講師	伊藤 雅之 (65) ＜令和5年4月＞ 博士(農業経済学)
		消費者行動論 流通システム論
兼任	講師	大平 剛士 (34) ＜令和5年4月＞ 博士(技術・革新的経営)
		人的資源管理論 組織行動論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	秋元 悠 (36) ＜令和3年4月＞ 修士(学術)
		国際の理解(協力と貢献) 国際の理解(外交と関係)
兼任	講師	小村 明子 (50) ＜令和3年4月＞ 博士(地域研究)
		国際の理解(民族と宗教)
兼任	講師	宇都宮 仁 (41) ＜令和4年4月＞ 博士(経済学)
		経済政策論 金融論
兼任	講師	山根 啓太 (37) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		産業組織論 企業経済学
兼任	講師	吉田 昌幸 (44) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		経済学史
兼任	講師	堀井 誠史 (29) ＜令和5年4月＞ 修士(経済学)
		経済史
兼任	講師	大野 裕之 (58) ＜令和5年4月＞ Ph. D. (Economics) (米国)
		公共経済学 地方財政論
兼任	講師	熊沢 由美 (49) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		社会保障論
兼任	講師	伊藤 雅之 (66) ＜令和5年4月＞ 博士(農業経済学)
		消費者行動論 流通システム論
兼任	講師	尾田 基 (38) ＜令和5年4月＞ 博士(商学)
		人的資源管理論 組織行動論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	秋元 悠 (37) ＜令和3年4月＞ 修士(学術)
		国際の理解(協力と貢献) 国際の理解(外交と関係)
兼任	講師	小村 明子 (51) ＜令和3年4月＞ 博士(地域研究)
		国際の理解(民族と宗教)
兼任	講師	宇都宮 仁 (42) ＜令和4年4月＞ 博士(経済学)
		経済政策論 金融論
兼任	講師	山根 啓太 (38) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		産業組織論 企業経済学
兼任	講師	吉田 昌幸 (45) ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		経済学史
兼任	講師	堀井 誠史 (30) ＜令和5年4月＞ 修士(経済学)
		経済史
兼任	講師	大野 裕之 (59) ＜令和5年4月＞ Ph. D. (Economics) (米国)
		公共経済学 地方財政論
兼任	講師	熊沢 由美 (60) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		社会保障論
兼任	講師	伊藤 雅之 (67) ＜令和5年4月＞ 博士(農業経済学)
		消費者行動論 流通システム論
兼任	講師	尾田 基 (39) ＜令和5年4月＞ 博士(商学)
		人的資源管理論 組織行動論

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

令和3年4月1日	兼任教員	大治ミッシェールのぞみ	就任
令和3年10月27日	兼任教員	佐藤俊一	逝去に伴い退職
令和3年3月31日	教授	星野三喜夫	退職に伴い就任辞退（未就任）

【令和4年度】

令和4年4月1日	兼任教員	石井泰幸	就任（石井真人講師1科目就任辞退に伴う）
令和4年4月1日	兼任教員	飛田 努	就任（山崎一輝講師就任辞退に伴う）
令和4年4月1日	兼任教員	長島 匠	就任（今中厚志講師1科目就任辞退に伴う）
令和4年4月1日	兼任教員	福山悠介	就任（堀内明彦講師辞任に伴う）
令和4年9月30日	助教	鈴木裕子	退職（国立研究開発法人理化学研究所常勤監事就任に伴う）
令和4年10月1日	兼任教員	鈴木裕子	就任（本課程助教退職後兼任教員として就任）

【令和5年度】

令和5年4月1日	内橋賢悟	准教授	就任 令和4年11月教員審査済
令和5年4月1日	兼任教員	長島 匠	担当科目追加（今中厚志講師辞任に伴う）
令和5年4月1日	兼任教員	中村智彦	就任（阿部雅明教授（兼担）の2科目就任辞退に伴う）
令和5年4月1日	兼任教員	今村健太郎	就任（橋本康正講師辞任に伴う）
令和5年4月1日	兼任教員	植木岳雪	就任（佐藤俊一講師逝去に伴う）
令和5年4月1日	兼任教員	熊沢由美	就任（木元浩一講師就任辞退に伴う）
令和5年4月1日	兼任教員	尾田 基	就任（大平剛士講師就任辞退に伴う）
令和5年4月1日	兼任教員	平岡秀福	就任（山崎一輝講師就任辞退に伴う）
令和5年4月1日	兼任教員	酒井春花	就任（山崎一輝講師就任辞退に伴う）
令和5年4月1日	兼任教員	山口綾子	就任（川崎成一講師就任辞退に伴う）
令和5年4月1日	兼任教員	大竹洋平	就任（高橋弘毅講師就任辞退に伴う）
令和5年4月1日	兼任教員	緒方博幸	就任（眞智伸一郎講師辞任に伴う）

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二(短期大学設置基準第三条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
16 名	8 名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
15	6	5	3	29	1	18	4	6	2	30	1
(16)	(4)	(6)	(2)	(28)	(1)						
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
18	4	6	2	30	1	15	6	5	3	29	1
[3]	[Δ2]	[1]	[Δ1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。

・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、既に設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を審査済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	12 名	12 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{30}{29} = \boxed{103.44} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{12}{30} = \boxed{40} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	星野 三喜夫	R4.03	選択	アジア経済論	①	R4.03 健康上の理由から退職のため就任辞退(4)			
			合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	1	科目	計	1	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	助教	鈴木 裕子	R4.09	選択	簿記Ⅰ	②	R4.09.30付け 国立研究開発法人理化学研究所常勤監事就任のため辞任(5)			
				選択	簿記Ⅱ	②				
			合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	2	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
2	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	3	科目	選択	1	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	3	科目	計	1	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{2}{29} = 6.89\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>当該の専任教員の辞任(退職)は、国立研究開発法人理化学研究所からの要請による常勤監事就任によるものであり、想定し得ずやむを得ないものであると考える。ただし、当該の教員は兼任教員として引き続き科目を担当していることから、学生の履修等への影響はない。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>・「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」について、ラーニングマネジメントシステム(LMS)を通じた具体的な指導方法等について、シラバスに追記することにより、学生に対してあらかじめ明示することが望ましい。</p>	<p>【認可】 助言事項</p> <p>・シラバスの公開は科目開講年度に行われることから、学生に対する当該科目の具体的な指導方法等は、あらかじめシラバス上に明示することを念頭において、学修上の支障が生じないよう準備を進めている。 また、教員間における教授方法の情報交換や、LMSの活用方法について、授業設計の段階から教員とスタッフの協議が進められている。(4)</p> <p>・具体的な指導方法は、シラバスの事前提示はもとより、秋期にオンラインによる履修ガイダンスを実施し、専門演習について説明する機会を設けた。 ガイダンスでは、各担当教員が自身が担当する演習の内容や運営方法等について詳細な説明を行い、加えて希望者に対しては個別に各教員がZoomやメールで学生の疑問や質問に直接対応した。(5)</p>	<p>履行中</p> <p>・「専門演習Ⅰ」が開講される令和5年度に向けて、LMSの機能である「トークボード」(意見交換支援システム)の活用等、効果的な教授法を既開講科目の事例から蓄積し、申請段階における計画を着実に履行する。 所属ゼミを決める令和4年度秋にはシラバスを学生に開示する。(4)</p> <p>・LMSを利用した演習科目の指導については、既開講科目の事例からの蓄積や、各担当教員による、オンライン下における指導方法の新しい取組や工夫によって現在円滑に進められており、申請段階における計画を着実に履行している。令和6年度に開講予定の専門演習Ⅱについても、専門演習Ⅰの事例を有効に反映させ、学生の不利益とならないように配慮する。(5)</p>
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>・自らが定める選任要件や能力基準にかなう指導補助者を必要人数適切に確保すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>・本学が定める選任要件や能力基準を満たす指導補助者を、開設初年度は7名、2年目は再任含め10人を採用した。国立大学大学院生のTA経験者等を中心に採用し、開講科目に対し充分な人数が確保できている。(4)</p> <p>・学年進行に伴う科目数増に従い、本学が定める選任要件や能力基準を満たす指導補助者を、3年目となる令和5年度に向けて再任含め20人を採用した。人材の確保にあたっては、研究者人材データベースJREC-INを活用し全国から公募したところ想定を超える応募があり、選抜の形により更に優秀な人材を確保する事ができた。(5)</p>	<p>履行中</p> <p>・学年進行に伴う科目数増に従い、要件を満たす指導補助者を、計画どおり1人あたり2~3科目担当する見当で確保する。(4)</p> <p>・令和5年度は、認可申請した開講科目のうち、専門演習Ⅱを除く全ての科目が開講される計画であることから、採用設置計画上の指導補助者必要人数は今回を以て充足となる。 今後は各人の勤務状況等を管理把握しつつ、辞任等による欠員が生じた際には、要件を満たす指導補助者を適切に採用し補充する。(5)</p>
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>・ラーニングマネジメントシステム(LMS)の運用体制について、教育の質を担保するために、メディア授業の制作・登録に係る運用・管理担当に教員を適切に配置するとともに、運用体制全体の更なる充実を図ること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>・授業担当教員によるセルフチェック(通算視聴と小テスト確認)の義務付けはもとより、本課程の講義として一定の水準が確保されていないとみなされるコンテンツについては、通信教育部長が登録前に確認を行い、改善指示が出されており、運用・管理について教員が適切に関与している。(4)(5)</p>	<p>履行中</p> <p>・今後は学年進行に伴いコンテンツ数が増えることから、メディア授業の制作・登録に係る運用・管理については、複数の教員(通信教育課程会議構成員)によるチェック体制を確立し、運用体制全体の更なる充実を図る。(4)(5)</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	<p>・本学図書館にて購読を一時休止している外国雑誌の電子ジャーナルについて、国立国会図書館のオンライン文献複写サービスの活用によって代替することだが、最新刊の電子ジャーナルの閲覧に制限があることから、そのことによる不都合が生じないよう、他大学の図書館との連携をより充実させたり、外国雑誌の電子ジャーナルの購読を再開したりするなどして適切な措置を講じること。また、図書館の遠隔利用に際して、学生の利便性や効率的な学修等に資するよう、学生の利用希望に応じた速やかな手続の代行に努めることが望ましい。</p>	<p>・令和3年4月から、外国語雑誌の電子ジャーナルの購読を再開させた。内容については、本学経済学部所属の専任教員からの意見を反映させ、経済学・経営学の主要分野を広くカバーするパッケージを選定した。当該の購読契約では閲覧できない資料等については、大学間の相互貸借を利用し学生のニーズに迅速に対応する。図書館利用活性化の取組としては、学生ポータルサイトのトップページに、附属図書館、図書館検索サービス、JSTOR、Maruzen eBook Library のリンクを掲載し、各サイトへのアクセスを容易にしている。Maruzen eBook Libraryでは、利用者ログインすると、シラバス掲載の開講科目で使用する教科書・参考書等の電子書籍の閲覧が可能となっている。(4)(5)</p>	<p>・引き続き、通信教育課程で学ぶ学生の利便性・効率的な学修に資する図書館の在り方を検討し、利用促進に努める。特に、遠隔利用者に対し、希望に応じた速やかな手続が、申請段階における計画どおりに履行されるよう、具体的な実例の検証を踏まえ、学年進行に伴う学生増に対応できる体制を整備する。(4)(5)</p>
認 可 時 (令和2年)	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実行すること。</p>	<p>・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員(令和3年度4人、令和4年度2人)について「新潟産業大学特任教員規程」にもとづき雇用期間を延長する契約を結んだ。 ・准教授の2人の専任教員には教授昇格を見据えて教育研究業績を積ませている。(4)</p> <p>・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員について「新潟産業大学特任教員規程」にもとづき雇用期間を延長する契約を結んだ。また、令和3年度末に退職した専任(特任)教授の後任として、教員(准教授)を新たに採用しAC審査受審の結果、本課程の科目担当が可となった。 加えて、予めから教授昇格を見据えて教育研究業績を積ませている准教授の2人の専任教員は、令和5年度中に職位変更に伴うAC教員審査を受審する予定であり、教員組織編成の若返りに向けた将来構想は、順調に推移している。(5)</p>	<p>・継続して通信・通学両課程における若手教員の教育研究実績の研鑽を図り、相互人事交流等を通じ、学内における適切な教員配置を行う。 ・完成年度末(令和7年3月末)までに、公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究業績を有する中堅の教授1人を採用することを計画している。 ・完成年度末までに、経済学分野の准教授を教育研究業績等の評価に基づいて、教授に昇格させることを計画している。 ・完成年度末までに、公募及び学内からの選考採用により、博士ないし修士の学位、大学等における教育歴、経済学分野に関する研究業績を有する若手の講師1人及び経営学分野に関する研究業績を有する若手の講師1人を採用することを計画している。(4)</p> <p>・継続して通信・通学両課程における若手教員の教育研究実績の研鑽を図り、相互人事交流等を通じ、学内における適切な教員配置を行う。 ・完成年度末(令和7年3月末)までに、公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究業績を有する中堅の教授1人を採用することを計画している。 ・完成年度末までに、経済学分野の准教授を教育研究業績等の評価に基づいて、教授に昇格させることを計画している。 ・通学課程において、公募により若手教員2名(講師・助教)を採用した。今後は、適性や研究業績を考慮しながら、両名による通信教育課程の科目担当を視野に入れた組織編成の構想を検討する。(5)</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	・理事の構成が特定の株式会社関係者に偏っていることから、その構成の見直しについて検討すること。	構成の見直しを行い、令和3年4月1日 寄附行為第6条1項3号(学識経験者)理事者1名の任期満了に伴い、改選を行った。(4)(5)	理事の選任にあたっては、本法人の教育理念実現のために、より多角的な視座をもった大学運営が為されるよう、引き続き配慮する。(4)(5)
認 可 時 (令和2年)	・完成年度における法人全体の基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなっていることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保に取り組むこと。	・現在、本学では収支改善を図るべく、令和元年度に「中期的な計画(学校法人柏専学院経営改善計画)」を理事会決定し、また、これを推進実行する組織運営体制を整えた。推進すべき最重要課題は入学者の安定確保であり、計画実現に向け取り組んでいるところである。(4)(5)	・現在の改善計画進捗状況を踏まえ、学院全体の総合的収支バランスをあらゆる角度から見直し、また、より効果的に改善実行を行うことができる組織となるよう体制変更を図り、また、認可いただいた大学通信教育課程の入学者増にも一層取り組み、早期の収支改善に向かう。(4)(5)

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設置計画履行状況 調査結果 (令和3年)	該当なし		
設置計画履行状況 調査結果 (令和4年)	<p>・比較的高い割合で退学者等が発生していることから、退学等の理由を踏まえ退学者等の減少のための効果的な取組を着実に実行すること。</p>	<p>・学修の全てをオンラインで完結させる本課程は、学生それぞれの講義の受講進捗状況を把握しており、退学者と学修進捗率には密接に関連性があることを認識している。</p> <p>本課程では、在学生に対して進捗状況に応じたサポートメールを送信し、学修意欲の喚起に努めている中で、進捗率が停滞している理由を受講者の視点に立って見極め、対策を講じている。</p> <p>特にオンデマンドで講義が展開される本学通信教育課程では、学生の修学上の悩みや相談への対応を、リアルタイムできめ細やかにを行うことを心がけており、ログインや受講に関する促進メールの発信、学修相談会のオンライン開催、保護者・保証人連絡会の開催等、大学での学びに円滑に移行できるように様々な取組を行っている。</p> <p>進捗状況が思わしくない学生に対しては、次年度学費納入案内を送付するタイミングにおいて、必ずオンライン面談や電話による事情聴取を行い、学生生活に対する助言等を通じて振り返りの機会を与え、それを踏まえた学業継続の意思確認を行っている。</p> <p>上記の対策を中心とした、退学者数を減ずるための様々な取組が奏功し、退学率は昨年度報告時の17.56%から今回14.00%に減少している。引き続き退学率の低減に向けた取組を行う。(5)</p>	<p>・学生の退学理由を踏まえ、オンラインの特性を生かした教育の更なる改善と、通学課程を併設している本学の長を生かしたオフラインの場の創出を通じた大学への帰属意識の醸成に努めるとともに、これまでの取組を深め成熟させて、効果的な退学防止策として機能するよう整備する。(5)</p>

【A C】
指摘事項
(改善)

履行中

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経済学部 経済経営学科（通信教育課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新潟産業大学通信教育部規程	<p>通信教育課程の入学者選抜の責任体制として、設置計画においては、入学志願者の合否判定原案の作成を「入試・広報委員会」としていたところ、通信教育課程の専任教員が構成する通信教育課程会議がこの任にあたるべきものとして「新潟産業大学通信教育部規程」を変更した。(3)</p> <p>第27条 入学志願者の合否判定は通信教育課程会議において原案を作成し、経済学部教授会において決定する。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本通信教育課程は、既設の通学課程（経済学部経済経営学科）を基礎として設置されていることから、本課程の専任・兼任教員の全てが当該学部教授会の構成員となっている。したがって、FDについては通信制・通学制を問わず学部共通の取組が必要であると捉え、組織構成上における教授会への当該審議事案の上程機関である「新潟産業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下FD委員会）」が、全学的な取組の計画立案および実施推進の役割を担い、学部にも所属する教員の資質の維持向上について検討を行っている。</p> <p>また、上記のような全学的な取組に加えて、通信教育課程特有のオンデマンド方式によるメディア授業を担当するにあたり必要な教授技法等を向上させる方策については、「新潟産業大学通信教育課程ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下通信FD委員会）」が検討を行う。これを踏まえ、本課程の教育及び研究に関する審議機関である「新潟産業大学通信教育課程会議」に議題提起が為される。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p><全学的な取組></p> <p>FD委員会は、機動的に運営されるよう6名で構成されている。うち3名が通信教育課程会議の構成員であり、かつ学部の役職者（副学長・学部長（通信教育部長）・教務委員長）である。</p> <p>定例の開催日程を持たず、必要に応じFD委員長により招集されるが、学長等との密接な連携の下、教授会において適切に意思決定されるよう有機的に運用されている。</p> <p><通信教育課程の取組></p> <p>通信FD委員会は、通信教育部長を委員長として、学長から指名された4名の通信教育部専任教員と事務局職員3名で構成されている。</p> <p>定例の開催日程は持たないが、令和4年度は3回開催し、その他FD研修会を開催した。規程に定める事項について審議検討を行い、通信教育課程会議と連動して経済学部教授会に議題を上程する。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p><全学的な取組：FD委員会></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業改善アンケートの企画、実施、分析に関する事項 2. FD研修に関する事項 3. その他FD推進に関する事項 <p><通信教育課程の取組：通信FD委員会></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業評価及び授業改善に関する事項、並びにその支援に関する事項 2. 授業改善アンケートの企画、実施、分析に関する事項 3. FD研修に関する事項 4. その他FD推進に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ・メディア授業で使用する授業コンテンツの評価及び改善に関する事項、並びにその支援に関する事項 ・メディア授業における効果的な教授方法等の検討 ・指導補助者を活用したメディア授業運営の支援に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

<FD委員会>

- (1) 学期ごとの授業改善アンケート
- (2) 教員による相互授業見学・意見交換会
- (3) FD研修会

<通信FD委員会>

- (1) 意見交換
 - ・教育の質保証の観点からみたLMSにおける視聴速度可変機能への対応について
 - ・FD研修会実施後アンケートの結果について
 - ・通信教育課程カリキュラムマップの確認について
- (2) FD研修会の開催
- (3) 授業改善アンケートの実施

b 実施方法

<FD委員会>

①学生による授業アンケートの実施

春学期「151科目」(令和4年6月20日(月)～6月24日(金))

秋学期「135科目」(令和4年12月12日(月)～12月16日(金))

アンケート結果については、「科目別各回答率分布表」「全体結果グラフ(一般講義、外国語、ゼミ演習等、区分毎に集計)」「クロス集計結果」を本学ホームページに一般公開し、「アンケート結果に対する教員から学生へのコメント」、「学生自由記述欄への教員回答」については、学生及び教職員が閲覧できる学内ホームページに公開した。また、アンケート結果については、その評定を教授会に報告し、教員は授業アンケート結果を踏まえ、授業改善に取り組むよう学長から指示がなされた。

②教員による相互授業見学の実施

令和4年11月21日(月)～12月2日(金)

見学後、見学者全員に「授業見学レポート」の提出を義務付け、24名のうち、23名がこれを提出した。また、提出された「見学レポート」は、個々の授業改善に繋げることを目的として、全教員に公開配布した。

さらに、「授業見学レポート」に基づいて、全教員による「授業見学意見交換会」を令和4年1月27日(木)に開催(全専任教員24人のうち21人出席。)し、個々の授業改善に繋げるべく意見交換会を実施した。

③FD研修会の実施

令和4年11月9日(水)に、GPS-Academic結果報告会を実施した。学生の学修成果の達成レベルを可視化する手法として、外部アセスメントテストを導入し、1年生に対し実施した。その結果を用いて学生のための今後の活用方法についてFD研修会を行った。学生の結果を用いて問題点や課題について検討を行った。

<通信FD委員会>

(1) 意見交換

・教育の質保証の観点からみたLMSにおける視聴速度可変機能への対応について
授業動画のオンデマンド視聴に伴い、通常ではない再生速度によって授業視聴を完了させるケースが見受けられる。これに対して、視聴速度の可変機能は再生装置に標準装備されているものであること、また視聴者の状況に応じた速度の変更は、YouTube等の動画サイト視聴において一般的に広く利用されている視聴方法であり、一律に「不正受講」とみなすことは、受講者の視点からは受容し難い面もあるのではないかと見られる。ただし、視聴せずに再生スライダーを動かして(飛ばし見)受講完了とすることは、当然認められるものではない。と意見集約された。

対策として、LMS提供元に対し飛ばし見防止機能の更なる厳格化を依頼し、学生に対しては「授業視聴・単位認定試験に関するガイドライン」を策定して、「不正受講」の定義と発覚した場合の処分等について明示することとなった。

・FD研修会実施後アンケートの結果について

FD研修会開催後実施した参加者アンケートの結果について意見交換を行った。コンテンツの作成から授業運営まで、初めての経験となるオンライン授業について、事例提示や課題解決の手法等が参加者間で共有され、有意義な研修であったことが確認された。

・通信教育課程カリキュラムマップの確認について

本課程の現行カリキュラムについて、科目間の系統建てや繋がりについて再度確認を行った。

(2) FD研修会の開催

開催日：令和5年1月24日(火)

開催テーマ：「通信教育課程で学ぶ学生の視点を踏まえた授業制作のヒント」

講師：アケハナ株式会社 代表取締役 加藤郁生 氏(通信教育部長委嘱による本課程コンテンツアドバイザー)

講演内容：

- ①学生の考察「出てこない層」の姿を探る
- ②学生視点を踏まえた授業制作のヒント
- ③オンライン教育における直近トレンド

開催形態：オンライン(後日アーカイブ視聴可)

参加者：専任教員、兼担教員、非常勤講師、通信教育部事務室職員(20名参加)

(3) 授業改善アンケートの実施

全科目において各回ごとにオンラインによる授業アンケートを実施した。アンケートの結果を基に分析を行い、科目別あるいは授業回別の受講傾向の把握を行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 令和4年 6月 8日 （教授会議題）令和4年度授業アンケートの実施について（全教員）
（教授会議題）教員による相互授業見学について（全教員）
- ・ 令和4年11月 9日 （教授会議題）令和4年度相互授業見学の実施について（全教員）
- ・ 令和5年 1月18日 （教授会議題）2022（令和4）年度授業見学意見交換会の開催について（全教員）

<通信FD委員会>

- ・ 令和4年 6月 8日 参加者 8/ 8名
- ・ 令和4年11月16日 参加者 8/ 8名
- ・ 令和5年 3月 8日 参加者 8/ 8名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

検討・討論された内容を踏まえ、本課程に所属する教員の資質の維持向上について共有化を行い運用規程等に反映させる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

1つの科目につき1授業毎（計15回）に授業アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業別のアンケート結果については各教員に通知する一方、学生に対しては総括的な分析結果をWebサイト上に公表する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

昨今、18歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が変化しており、その方向性も多様化している中、本学経済学部経済経営学科（通信教育課程）は、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、大学教育における多様な学習機会を提供することを通じて、高等教育機関として知識基盤社会に相応しい役割を果たすことを設置の第一義の目的としている。

折しも、掲げた趣旨に従い本学が通信教育課程の設置の検討に入ってから1年半ほどが経過した2019(平成30)年の後半、新型コロナウイルス感染症の爆発的蔓延が世界的規模で発生した。

我が国においても予防対策を講じることを余儀なくされ、感染症対策を念頭に置いた「新しい生活様式」の提案等により、大学教育の現場もオンライン授業の実施が必然的急務となり、例外なく本学も対応に追われる事態となった。

そのさなか、本課程の設置認可についても、その影響等から全体的な設置認可スケジュールが例年に比べ2か月ほど遅れ、その結果として学生募集のための広報活動期間が実質令和2年11月からの5か月間に限定された影響は大きく、開設に向けて本課程設置の趣旨と教育理念を広く社会に周知し浸透させるには時間的な制約があったことは否めない。

精力的に学生募集活動を行った結果、本課程は定員300名に対し全国から志願者215名を集め、そのうち入学者198名を迎え開設に至った。

一方そのような状況下で開設した本学通信教育課程において、メディア授業コンテンツを活用した講義形態を実現することは、本学にとって新しい学びの形を先行して利的に展開する下地となった他、学生の「時間的・距離的・費用的」負担の軽減のみならず、新型コロナウイルス感染症対策下における進路選択の新しい指標として、キャンパスライフの安全性を担保する結果となった。

本学の教育理念を踏まえ「時代の変化と社会の要請に柔軟に対応した新しい学びの形」の周知広報に努めた結果、2年目の学生募集活動では入学者367名（志願者392名）、3年目となる令和5年度に向けた学生募集活動では入学者407名（志願者429名）を集めており、入学者数は当初計画のとおり順調に推移している。在籍者も令和5年度5月1日現在933名を数え、完成年度前であるが定員を充足している。

これについて本学では、高等教育機関での学びを希望する学生層の多様化と、新型コロナウイルス感染症と共存する社会環境で他大学が引き続き採用するオンライン授業の一般化を要因として、社会においてメディア授業に対する認知度と理解が深まっていることが関係していると分析している。

入学者数増はこれらから生み出されるニーズの高まりを示すものであり、本学通信教育課程はその受け皿として設置計画当初に期待した役割を十分に果たし得ると今後に期待を抱かせるものである。

本課程の特色として、高校新卒者等を主たる対象として教育課程を編成している点が挙げられる。引き続き入学者及び在学者の約8割が高校新卒者および卒業後2年以内の既卒者であることから、当初計画に則した教育内容が効果的に実施されることが期待できる。

またその他、競技と学業の両立を目指すプロスポーツ選手や、引退後のセカンドキャリア構築を目的とする元プロスポーツ選手、芸能活動を志しながら学ぶ学生等も継続的に入学しており、本課程の通称であるmanagara（「～しながら学ぶ」の意）のコンセプトが具体化されている事例が引き続き明確化されている。

総括として、本学経済学部経済経営学科（通信教育課程）は、教員組織、教育課程、施設設備などについて、設置計画のとおり支障なく円滑に進捗している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・対象年度2021（令和3）年度版 令和4年6月10日 公表
- ・対象年度2023（令和5）年度版 令和6年6月 公表予定

b 公表方法

- ・対象年度2021（令和3）年度版 大学ホームページ上に公開（令和4年6月10日）
- ・対象年度2023（令和5）年度版 大学ホームページ上に公開予定（令和6年6月）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和6年度に評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の評価を受審予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。